

平和首長会議加盟自治体の皆様

平素より平和首長会議の活動にご支援・ご協力いただき、心より感謝申し上げます。
平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

- ◆全米市長会議が年次総会において核軍縮に関する決議を採択
- ◆小溝事務総長が米国を訪問
- ◆オリンピック開会式での黙祷呼び掛けに対して IOC から返信
- ◆平和首長会議事務局がボルゴグラード市(ロシア)からインターンを受け入れました
- ◆第9回平和首長会議総会の開催について(お知らせ)
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆平和首長会議情報システムについてのご案内
- ◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内
- ◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！
- ◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！
- ◆6月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数：161カ国・地域 7,095自治体

~~*~*~*~*~*~*~*~*

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

ホームページ：<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

フェイスブック：<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

~~*~*~*~*~*~*~*~*

=====

◆全米市長会議が年次総会において核軍縮に関する決議を採択

[6月27日 アメリカ・インディアナポリス市]

=====

6月27日、全米市長会議は、第84回年次総会において、「次期米国大統領に対し、他の核兵器国との外交を推進し、核兵器廃絶に向けた交渉に参加するとともに、核兵器関連の支出を削減して自治体が直面する課題に配分することを求める決議」を全会一致で採択しました。

全米市長会議は、人口3万人以上の米国都市が加盟する超党派の団体であり、11年連続で核廃絶と平和首長会議の取組みに賛同する決議を採択しています。

今回の決議は、平和首長会議のリーダー都市に就任したアイオワ州デモイン市長をはじめ、ニューヨーク市長及びワシントンD.C.市長を含む米国の23都市の市長が共同提案者となり提出されました。

▼決議文（日本語仮訳）（平和首長会議ウェブサイト）：

http://www.mayorsforpeace.org/jp/topic/2016/USCM/84th_resolution.html

▼決議の全文（英語）（Western States Legal Foundation ウェブサイト）：

<http://wslfweb.org/docs/MfP-USCM-res2016.pdf>

=====

◆小溝事務総長が米国を訪問

[6月21日～30日]

=====

6月21日～30日、小溝泰義平和首長会議事務総長（広島平和文化センター理事長）は、リーダー都市就任要請等のため、米国内4都市（デモイン市、シカゴ市、インディアナポリス市及びワシントンD.C.）を訪問しました。

アイオワ州デモイン市では、フランクリン・カウニー市長と面会し、リーダー都市への就任要請を行い、その場で就任の承諾を得ました。

インディアナ州インディアナポリス市では、現地で開催された第84回全米市長会議総会に出席し、国際関係常任委員会でスピーチを行ったほか、全米各地から出席していた市長に面会し、核兵器廃絶に向けた連携強化を訴えました。

ワシントンD.C.では、米国政府関係者及び平和NGO関係者と面会し、平和首長会議の取組の説明や今後の連携に関する意見交換等を行いました。

▼平和首長会議リーダー都市就任要請等にかかる米国出張について（平和首長会議ウェブサイト）：
http://www.mayorsforpeace.org/jp/gallery/201606_USA/index.html

=====

◆オリンピック開会式での黙とう呼び掛けに対してIOCから返信

=====

平和首長会議会長である松井一實広島市長は、リオデジャネイロ市長及び国際オリンピック委員会（IOC）会長に対し、日本時間8月6日の朝に行われるリオデジャネイロオリンピック開会式での黙とうを呼び掛ける文書を5月20日に発出しました。

これに対し、IOC事務総長から6月9日付で返信が届きました。オリンピックの期間中、オリンピック村にアスリートたちすべての人が、亡き人々を悼むことのできる追悼の場所を設けること、また、閉会式において、スタジアム内のすべての人と世界中の観客が、亡くなった最愛の人々に思いを捧げるひとときを持つことが決定されていると記されています。

ブラジルの被爆者の方々等が呼び掛けを継続してくださり、輪が広がっていることに感謝します。

=====

◆平和首長会議事務局がボルゴグラード市からインターンを受け入れました

=====

平和首長会議では、第8回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平成26年度から平和首長会議インターンシップを実施しています。

この事業は、平和首長会議の役員都市やリーダー都市から職員等をインターンとして広島に招へいし、平和首長会議事務局の業務に従事してもらうことにより国際的な業務の推進を図るものです。また、インターンに被爆の実相についての理解を深め、ヒロシマの思いを共有してもらうことにより帰国後のそれぞれの都市で核兵器廃絶に向けた活動の充実、加盟都市間のネットワークの強化を図ることを目的としています。

6月16日から6月29日まで、平和首長会議の副会長都市でありリーダー都市であるボルゴグラード市（ロシア）からインターンを受け入れました。

7月4日～7月15日まで、ウエリントン市（ニュージーランド）からのインターンを受け入れており、今年度末までに、バンコク市（タイ）からのインターンを受け入れる予定です。

▼ボルゴグラード市からのインターンの活動について（平和首長会議フェイスブック）：
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1610158612578199>
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1610739739186753>
<https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/1612980528962674>

=====

◆第9回平和首長会議総会の開催について（お知らせ）

=====

平和首長会議は、来年、長崎市において第9回平和首長会議総会を開催します。会議日程は、平成29年（2017年）8月7日（月）から10日（木）までと決定しました。

この総会は、4年に1回、広島市と長崎市で交互に開催されるものです。2020年までの核兵器廃絶に向けた行動計画を審議するなど、平和首長会議にとって非常に重要な会議ですので、出席については是非とも御検討ください。

詳細については、各加盟都市に改めてお知らせいたします。

=====

◆ヒロシマ発平和関連ニュース（連載第21回）

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

日々、暑さが増し、「原爆の日」が近づいてきている感じを受けます。そんな広島では、歴史的なオバマ米大統領のヒロシマ訪問の余波がまだ残っているようです。原爆資料館には、オバマ氏が折った折り鶴や、資料館を訪れた時の写真パネルが展示されています。ヒロシマ訪問が国内外で大きなニュースになったためか、資料館の入館者数は、訪問後の1カ月間で前年の同時期に比べ、1.5倍に増えました。歴史的訪問の重みを感じさせる数字でしょう。

一方で、1時間に満たない平和記念公園滞在や、演説の中身をどう評価すれば良いか、さまざまな立場から意見が出され、議論は続いています。

はっきりしているのは、核兵器廃絶というゴールはまだまだ先だということ。国内外の視線を広島に集めさせたオバマ氏訪問をどう生かして、ゴールを目指して行けばいいのか。広島市や、平和首長会議だけではなく、住民一人一人の知恵や行動力が問われているのではないのでしょうか？

関連記事は次のアドレスで読めます。

○オバマ氏広島訪問「成功」 被爆地と新たな関係 ローズ米副補佐官 本紙単独インタビュー

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=61356>

○「核なき世界追求」引用 オバマ氏演説 広島平和宣言案了承

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=61317>

○オバマ氏訪問の写真公開 原爆資料館 8月31日まで 広島

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=61142>

○オバマ氏に案内状送付へ シカゴ開催の原爆展で広島市長

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=60902>

○海外要人の広島訪問増 15年度107件 06年度の4倍

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=60727>

=====

◆平和首長会議情報システムについてのご案内

=====

平和首長会議では、加盟自治体間の情報共有促進を目的として、「平和首長会議情報システム」を運用しています。このシステムを利用して、各加盟自治体の情報の検索、各自治体の情報の更新等をしていただくことが可能です。平和首長会議の活動のために本システムを積極的に利用していただければ幸いです。

なお、首長や担当者の氏名・連絡先等、システムに登録している情報に変更が生じた場合は、平和首長会議事務局に修正依頼するのではなく、本システムにログインし、速やかに修正してください。各自治体の情報を常に最新のものに更新していただきますようお願いいたします。

システムの利用方法等については別途メールでお知らせしています。まだシステムを利用したことのない自治体の担当者の方は是非一度ログインしてみてください。

▼システムのURL: <https://www.mfpinfosys.org/>

平和首長会議情報システムに関するご質問等があれば、次のアドレスにお問い合わせください。

▼Email: mfpssystem@pcf.city.hiroshima.jp

=====

◆被爆樹木の苗木等の配付事業及び「平和の灯」の分火事業のご案内

=====

平和首長会議では、平成 25 年 8 月の第 8 回総会において策定された行動計画の具体的取組である被爆樹木の苗木の配付事業及び「平和の灯」の分火事業を平成 26 年度から開始しました。

6 月 1 日から 30 日までに大阪府高槻市にアオギリの苗を、福岡県古賀市にクスノキの苗を配付しました。

被爆樹木の苗木又は「平和の灯」の受け入れを希望される場合、所定の申請書を E メール又は FAX にて事務局までお送りください。

※被爆樹木の苗木の配付については、配付本数に限りがあるため、万一不足することになった場合は翌年度以降の送付となりますので、あらかじめご了承ください。

※両事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: kokunai-mfp@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和首長会議では、第 8 回総会において策定された行動計画に沿った取組として、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んでいます。

引き続き、ポスター展の開催にご協力ください。

※ポスター概要：標準サイズ A2 版、18 枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020 年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

皆様のご協力により、2016 年 7 月 1 日現在、2,381,925 筆の署名が集まっています。

今後とも、全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。

(署名はインターネットからも可能です。)

▼署名用紙 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly Updating/11_petitionform_jp.pdf

▼オンライン署名

<https://www.ssl-z.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1333414321137/index.html>

=====

◆6 月の平和首長会議会長訪問

=====

松井一實広島市長・平和首長会議会長は、6 月に次のような来訪者の表敬訪問を受けました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*6 月 1 日 (水) ミゲル・マリオ・ディアスカネル・ベルムデス キューバ共和国国家評議会第一副議長

*6 月 20 日 (月) イェルラン・パウダルベック・コジャタエフ 駐日カザフスタン共和国特命全権大使

=====

◆平和首長会議加盟自治体数: 161 各国・地域 7,095 自治体

=====
今月新たに 34 自治体が加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は 7 月 1 日現在で 7,095 (161 各国・地域) となりました。皆様の御協力に心から感謝申し上げます。

日本国内では、石川県加賀市等 14 自治体 (2 市 11 町 1 村) が加盟し、国内加盟数は 1,639 都市 (加盟率 94.1%) となりました。今回、女川町の加盟により、宮城県内の全自治体が、また加賀市、能美市の加盟により石川県内の全自治体が平和首長会議に加盟しました。これにより、1 府 28 県において全自治体が加盟したことになります。(宮城県、秋田県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、三重県、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

海外については、テヘラン平和博物館の呼び掛けにより、イランから 14 自治体が加盟しました。これにより、同国の加盟自治体数は 880 となりました。この他、イタリア、オーストリア、ドイツから計 6 自治体が加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様の御協力をよろしく申し上げます。

▼7 月 1 日付新規加盟自治体一覧 (PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2016/newmembers1607_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町 1-5

(公財) 広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp